

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 1	担当課	総務課
事業名	定数管理について		
実施の有無	無	主な取組の名称	大治町定員適正化計画
取組内容	<p>これまで、子育てを含めた福祉施策や防災対策に重点を置いて人員増をしてきた。今後も事務及び人口の増加により職員の増加が必要と考えるが、定年延長や再任用の推進又は行政改革による事務の民間委託を推進することで人員配置を検討していく予定である。</p> <p>【参考】平成30年3月1日現在 職員数168名(町長部局136名、教育委員会29名、議会事務局3名) 平成25年3月1日現在 職員数138名(町長部局109名、教育委員会26名、議会事務局3名)</p> <p>【類似団体比較(H28.4.1現在)】大治町 普通会計140名 人口1万人当たり職員数44.39人 類似団体平均 64.41人 参考:「類似団体別職員数の状況(平成28年4月1日現在)」(総務省HP)</p>		
数値目標の設置の有無	無	数値目標の内容	
取組効果 (金額・人的な効果)			
取組効果 (住民サービスが向上した効果)	各課において適切な人員を配置することで、時間外の削減を図り、より良い住民サービスの提供ができる。		
取組の課題	定年延長や再任用を見極めながら過大な増加とならないよう退職補充を行っていく。		
今後の方針	必要な人員数を正確に算出するため調査検討を実施する		

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 2	担当課	総務課
事業名	給与制度の見直し		
実施の有無	有	主な取組の名称	給与制度の適正化
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人事院勧告に伴う給与制度の改正 ・職員の手当受給調査…平成26年度から調査開始。毎年6月に全職員に対し、手当(扶養、住居、通勤)の受給確認を行い、証明書類等の提出を義務付けている。 ・職責に応じた給与体系の検討 		
数値目標の設置の有無	無	数値目標の内容	
取組効果 (金額・人的な効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・国家公務員の給与制度に準じ、適切な給与制度の執行に努める。 ・毎年、職員の手当受給調査を実施し、不正受給の防止に努める。 ・職務給の原則、均衡の原則に則り、職責に応じた給与体系を検討する。 		
取組効果 (住民サービスが向上した効果)			
取組の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・不正受給、誤支給の防止 ・給与制度の適切な執行 ・他市町村の給与体系調査 		
今後の方針	職員に対し、給与制度の周知徹底を図ることで、手当の申請漏れや誤支給の防止を図り、他市町村の給与体系を調査し、本町の見直しを検討する。		

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 3	担当課	保険医療課
事業名	機関の共同設置等、他自治体との連携による事務の効率化		
実施の有無	有	主な取組の名称	健康診査受診券(国保・後期加入者用)共同印刷
取組内容	海部医師会の代表市町村(H29年度現在はあま市)により、海部津島管内の市町村の健康診査受診券(国保・後期加入者用)の印刷を共同発注している。 参考として、H30年度の発注件数は、大治町(国保5,700枚、後期3,400枚、計9,100枚)、海部津島管内市町村(国保66,400枚、後期48,400枚、計114,800枚)となっている。		
数値目標の設置の有無	無	数値目標の内容	
取組効果 (金額・人的な効果)	あま市の見積もり徴収の結果、H30年度の1枚当たりの単価が安く抑えられている(1枚あたり5.1円)。 合同発注により単独発注より経費を抑えられると思われる。		
取組効果 (住民サービスが向上した効果)	様式の記載内容も海部管内市町村で検討し、修正を加えているため、結果より良い内容となり、住民サービスに寄与している。		
取組の課題	代表市町村は、年に数回会議を開催し、資料を作成し、取りまとめる苦労が生じる。		
今後の方針	継続していく。		

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 3	担当課	子育て支援課
事業名	機関の共同設置等、他自治体との連携による事務の効率化		
実施の有無	有	主な取組の名称	ファミリー・サポート・センター事業
取組内容	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者(依頼会員)と当該援助を行うことを希望する者(提供会員)を会員とし、会員相互の援助活動に関する連絡、調整を行うファミリー・サポート・センター事業をあま市と合同実施している。		
数値目標の設置の有無	有	数値目標の内容	平成31年度における会員数230人、一月あたりの利用者数50人
取組効果 (金額・人的な効果)	合同実施することにより、当該事業の委託に係る経費を削減できる。国・県に対する補助金の交付に係る事務は幹事市のあま市が行うため、事務負担の軽減を図ることができる。		
取組効果 (住民サービスが向上した効果)	合同実施することにより、会員の増加及び活動地域の拡大による広域的な子育て支援を推進し、利用者の利便性や事業効率の向上とともに、子育て支援サービスの更なる充実と地域における子育て支援体制の強化を図ることができる。		
取組の課題			
今後の方針	あま市との合同実施を継続する。		

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 3	担当課	産業環境課
事業名	機関の共同設置等、他自治体との連携による事務の効率化		
実施の有無	有	主な取組の名称	海部地域消費生活センター
取組内容	<p>訪問販売やインターネット、マルチ商法などの契約に関するトラブル、悪質商法や商品サービスに関するトラブルなどに専門の相談員が対応する。</p> <p>・海部総合庁舎1階 月～金曜 午前9時から午後4時30分まで ※相談開始日 平成29年4月～</p> <p>・巡回相談 大治町 毎週火曜日 午後1時30分から午後4時まで</p>		
数値目標の設置の有無	無	数値目標の内容	
取組効果 (金額・人的な効果)	消費生活センターを設置し、1箇所に集約することで経費の削減が可能となった。		
取組効果 (住民サービスが向上した効果)	相談しやすい環境ができ、相談件数が増加した。		
取組の課題	被害件数も増加しているため被害を未然に防ぐことが課題となっている。		
今後の方針	消費トラブルに対して周知、啓発を行っていき、未然にトラブルを防いでいけるようにしたい。		

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 4	担当課	保健センター
事業名	地域における協働の推進		
実施の有無	有	主な取組の名称	協会けんぽとの共同実施
取組内容	<p>29年度、協会けんぽが実施している社会保険加入者を対象とした「集団特定健診」を保健センターで開催。当日希望者には、予約なしで保健センター実施の肺がん検診も受診可能とした。併せて実施することにより受診率の向上を図る。</p> <p>実施日 平成29年7月、10月 計2日 受診料 特定健診500円 肺がん検診(69歳以下200円、70歳以上100円)</p>		
数値目標の設置の有無	無	数値目標の内容	
取組効果 (金額・人的な効果)	町でのがん検診の周知とともに、肺がん検診受診率の向上にもつながった。 H29 特定健診 154名受診(内、105名肺がん検診受診)		
取組効果 (住民サービスが向上した効果)	時間に余裕ない住民の方も、身近な保健センターでの健診開催により、比較的安易に受診が可能となった。		
取組の課題	周知方法		
今後の方針	30年度は、がん検診の受診できる項目を増やし、歯科健診も同時に受診できるようにする。		

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 4	担当課	都市整備課
事業名	地域における協働の推進		
実施の有無	有	主な取組の名称	住民との連携による地域の緑化推進運動
取組内容	町内の美化運動を行なっているボランティア団体「いきいき花クラブ」との協働により、国道302号交差点、庁舎及び公民館等の公共施設にある花壇の植栽や手入れ等の活動に取り組んでいる。		
数値目標の設置の有無	無	数値目標の内容	
取組効果 (金額・人的な効果)	いきいき花クラブとの協働によって、植栽や手入れ等の作業にかかる費用を抑えることができ、且つ作業人員も職員の負担軽減に繋がっている。		
取組効果 (住民サービスが向上した効果)			
取組の課題			
今後の方針	今後においても協働活動を継続していく。		

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 5	担当課	保険医療課・保健センター
事業名	業務改善の取組		
実施の有無	有	主な取組の名称	集団健診とがん検診等の同時実施
取組内容	H29年度までは、国保・後期加入者の特定健診を保健センターにて集団で実施していたが、その際の同時実施は、肺がん検診と歯科健診だけであった。H30年度からは、これに胃がん、大腸がんといった他のがん検診も同時に実施し、ミニ人間ドックのような形で実施する。		
数値目標の設置の有無	無	数値目標の内容	
取組効果 (金額・人的な効果)	全体的な時間と人員の節約となる。		
取組効果 (住民サービスが向上した効果)	住民の利便性の向上、ニーズに即した効果が得られる。		
取組の課題	申込者の増加による単純なミスを防止する必要がある。		
今後の方針	継続しながら修正等を行い、保険医療課と保健センターで調整をし、より良い方向へ推進していく。		

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 5	担当課	住民課
事業名	業務改善の取組		
実施の有無	有	主な取組の名称	窓口業務改善
取組内容	平成27年度に、来庁者に番号札を交付して、大勢の来庁者が同時に窓口に群がる状況無くし、混乱なく適切な対応が可能となるよう窓口業務を改善した。		
数値目標の設置の有無	無	数値目標の内容	
取組効果 (金額・人的な効果)	番号札での管理により、来庁者の受付状況の把握や誤交付の防止に効果があった。		
取組効果 (住民サービスが向上した効果)	フロア職員の配置による申請書等の記載補助、また番号札の配布により来庁者の整理及び滞留を防止し、申請及び待ち時間の負担を軽減した。		
取組の課題	一定数の来客には現状で効果があるが、処理量を超える数の来客があった場合、滞留を生じさせないための対処を検討する必要がある。		
今後の方針	当面は現状の対応を継続するが、更に良い方法があれば柔軟に対応をしていく。		

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 6	担当課	総務課
事業名	組織、マネージメントの見直し		
実施の有無	無	主な取組の名称	組織、マネージメントの見直し
取組内容	専門的な業務を行う課の新設		
数値目標の設置の有無		数値目標の内容	
取組効果 (金額・人的な効果)			
取組効果 (住民サービスが向上した効果)	子育て支援課の新設 平成26年4月子育て施策を含む福祉施策を充実させるため新設 防災危機管理課の新設 平成28年4月災害対策に重点をおくため 下水道事業公営企業化 平成32年度の移行にむけて平成29年度から下水道課を新設し、体制を強化した。		
取組の課題	組織の再編		
今後の方針	適切な組織づくりを検討していく		

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 7	担当課	総務課
事業名	人材育成の推進		
実施の有無	有	主な取組の名称	若手職員育成制度の構築
取組内容	<p>大治町は近年、団塊世代の退職補充及び地方分権で増加する業務に対応するため、新規採用職員を増加しており、全職員の約3分の1が20代という現状にある。このことで知識、経験が乏しいために業務に支障が生じる恐れがあり、人材育成の充実が必要とされている。そこで、人材育成基本方針に則り、採用から育成まで3本の方策を中心に若手職員の育成に力を入れるものとする。</p> <p>①職員採用の取組重視…インターンシップ導入、採用試験方法の見直し ②新採職員教育係制度…行政水準の維持向上を図るため、上司・先輩による若手職員の育成を行う。 ③若手職員研修会…上司又は外部講師による講義をすることで公務員としての自覚と横のつながりを意識させる。</p>		
数値目標の設置の有無	無	数値目標の内容	
取組効果 (金額・人的な効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの導入や採用試験方法の見直しをすることで入庁後のミスマッチを防ぎ、離職率の低下につなげるとともに資質の高い受験生の増加を目指す。 ・新規採用職員の育成及び職場内におけるコミュニケーション能力向上につながるとともに、教育係側の職員の責任と自覚を促す相乗効果がある。 		
取組効果 (住民サービスが向上した効果)			
取組の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・資質及び意欲の高い学生等が多く受験してくるような仕組みづくり ・教育係の役割とその目的の明確化 ・若手研修会の開催時期、上司の理解 		
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・実施に向け、研修目標、課題等を具体化していく ・インターンシップのノウハウがないため、情報収集と受入課や業務を検討する 		

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 8	担当課	民生課
事業名	ICTの活用		
実施の有無	有	主な取組の名称	障害福祉事務のシステム導入
取組内容	障害福祉事務において、システムが導入されていない事務(地域生活支援事業、補装具、日常生活用具、自立支援医療など)があるため、システムを導入するもの。		
数値目標の設置の有無	無	数値目標の内容	
取組効果 (金額・人的な効果)	事務作業の効率化		
取組効果 (住民サービスが向上した効果)			
取組の課題	エクセルやワードで書類作成しているため、事務が煩雑化しており誤りが起こりやすい。対象者が年々増加しており、事務負担も増大してきている。		
今後の方針	現在、システムの見直しとあわせて、導入を検討している。		

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 8	担当課	議会事務局
事業名	ICTの活用		
実施の有無	有	主な取組の名称	タブレット端末を利用した会議の実施
取組内容	平成29年度より全議員にタブレット端末を貸与し、会議システムを導入することにより議会運営の効率化・迅速化を図る。		
数値目標の設置の有無	無	数値目標の内容	
取組効果 (金額・人的な効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・議員に配付する資料のコピー、製本、差し替えなど事務作業の軽減 ・会議システムを活用した議会スケジュール等情報共有の迅速化 		
取組効果 (住民サービスが向上した効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・議場に大型ディスプレイを設置しタブレット端末と連動することで、議会傍聴者に対する説明資料の見える化を図り、分かりやすい議会の実現に寄与 		
取組の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時のタブレット端末の活用 ・ペーパーレスの推進 ・タブレット端末利活用の向上 		
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレスをさらに推進するため、タブレット端末及び会議システムの利用方法を向上させる。そのため、議員の勉強会を定期的を開催し、フォローアップを実施する。 		

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 9	担当課	住民課
事業名	業務の標準化		
実施の有無	有	主な取組の名称	窓口業務連携マニュアルの作成
取組内容	平成25年度に「窓口業務連携マニュアル」を作成し、住民異動に伴う手続関連部署への連絡業務の標準化を行い、来庁者のワンストップサービス化を実施している。		
数値目標の設置の有無	無	数値目標の内容	
取組効果 (金額・人的な効果)	関係各課への通知で該当職員が速やかに動くことで、手続等の遺漏を防止、また他課が対応中に必要な処理を進めることで、作業の効率化、時間短縮にも寄与した。		
取組効果 (住民サービスが向上した効果)	来庁者の各窓口への異動による煩わしさの解消、手続時間の短縮など行政サービスの向上に効果があった。		
取組の課題	単純な伝達ミスによる連携の遅延が稀にあることから、常に状況を把握する必要がある。		
今後の方針	当面、現状の体制を維持していくが、更に良い方法等があれば柔軟に対応をしていく。		

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 10	担当課	総務課
事業名	情報公開・透明性		
実施の有無	有	主な取組の名称	
取組内容	<p>・情報公開請求の状況(H27年度:請求15件、H28年度:請求10件、H29年度:請求13件) 情報公開の請求権者が町民に限定していたが、平成23年度より改正し、すべての人が請求できるようになった。 ・パブリックコメントの状況(H27年度:案件3、意見4 H28年度:案件1、意見0 H29年度:案件4、意見1)</p>		
数値目標の設置の有無	無	数値目標の内容	
取組効果 (金額・人的な効果)			
取組効果 (住民サービスが向上した効果)	情報公開により行政の透明性を確保できる。		
取組の課題			
今後の方針	今後も適切な情報公開を心掛け、公文書等を管理する。		

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 11	担当課	総務課
事業名	公文書管理について		
実施の有無	無	主な取組の名称	公文書管理について
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公文書管理システムの導入検討(海部管内 津島市、愛西市、あま市、蟹江町導入済) システムにより一元的に收受、起案、保存、廃棄までの管理を行う。このことで、職員や部署毎で公文書の取扱いが統一化され、過去の文書の検索も容易になることから全庁的な事務の軽減につながる。 ・公文書管理の見直し 文書取扱規程に基づく「公文書の管理に関する内規」(平成13年3月30日施行)を見直し、公文書に対する職員の意識統一を図る ・書庫、図書室の整理 		
数値目標の設置の有無	無	数値目標の内容	
取組効果 (金額・人的な効果)	<p>公文書をシステムにより一元管理することで、検索が容易になり、また、過去の文書を参照して作成することで事務が軽減される。</p> <p>また、契約書や図面等も一元管理することで事務の把握や引継ぎが迅速化される。</p> <p>内規等を整備することで、職員の公文書に対する意識統一を図り、管理運用を徹底する。</p>		
取組効果 (住民サービスが向上した効果)	職員の仕事が軽減されることで、その分を住民サービスに費やすことができる。		
取組の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの導入費用、内容精査 ・各課の公文書の取扱いの把握 		
今後の方針	<p>費用対効果の検証</p> <p>例規の検証</p>		

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 12	担当課	総務課
事業名	出退勤管理システムの導入		
実施の有無	無	主な取組の名称	出退勤管理システムの導入
取組内容	<p>現在、出勤の確認は出勤簿への押印となっている。しかし、押印では正確な出勤時間が把握できず、また、退勤時間も不明である。職員の勤務時間を管理し、長時間労働の是正を図る観点から、現在運用している庶務管理システムに出退勤管理システムを加えることを目的とする。</p> <p>国の方針：働き方改革関連法案により、全ての労働者の働いた時間を客観的に把握するよう定める予定。具体的には職場の出退勤ゲートや業務用のパソコンの記録などを想定している。</p>		
数値目標の設置の有無	無	数値目標の内容	
取組効果 (金額・人的な効果)	出退勤をシステムで管理することで、職員の出退勤が正確に管理でき、時間外の計算も自動で行われ正確性が増す。また、管理することで正確な時間外の集計ができ、時間外縮減のために実態把握することができる。		
取組効果 (住民サービスが向上した効果)			
取組の課題	システム導入費用 出退勤の管理方法(ICカード認証、パソコンの立ち上げ時等)		
今後の方針	導入による費用対効果の検証		

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 13	担当課	総務課
事業名	事務機器の見直し		
実施の有無	無	主な取組の名称	事務機器の見直し
取組内容	<p>・庁舎電話の見直し ダイヤルイン:各課に専用番号を振り分け、誰がかけたかわからないことを防ぐ。 録音:相手の要件を録音することでトラブル防止と正確な要件把握に努める。 音声案内:音声案内にすることで、正確に担当課へ電話が回せるようにする。</p> <p>・製本機の導入の検討 業務に関する書類を製本する機器の導入を検討する。</p>		
数値目標の設置の有無	無	数値目標の内容	
取組効果 (金額・人的な効果)	<p>【庁舎電話】・ダイヤルインにすることで担当課を明らかにできる。 ・録音することで相手の要件を聞き漏らしても確認できる ・音声案内にし、該当用件を明確化することで取り次ぎ先を明確化できる</p> <p>【製本機】現在、職員が手作業により資料等を製本しているが、機器の導入により作業時間も短くなり事務の負担軽減につ</p>		
取組効果 (住民サービスが向上した効果)	【 庁舎電話 】正確に担当者へ繋ぐことができ、電話のたらいまわしを防ぐ		
取組の課題	<p>【庁舎電話】住民への周知</p> <p>【製本機】費用、機器の精度、費用対効果</p>		
今後の方針	<p>【庁舎電話】他市町村の取組を参考に、住民サービスの低下やトラブルを起こさないような仕様が必要</p> <p>【製本機】機器の性能を検証し、費用対効果が得られるか検証を行う。</p>		

第2 行政改革取組状況

事業番号	2 — 14	担当課	総務課
事業名	投票所環境の見直し		
実施の有無	無	主な取組の名称	投票所環境の見直し
取組内容	<p>堀之内(大治小体育館)・・・寒暖に弱く、投票者や事務従事者への身体的負担が大きいため 砂子東(南保育園)・・・駐車場がなく、入り口まで坂道になっていることから雨天時には雨水が流れ、また、坂道は高齢者にとって投票に適した環境とは言えないため 北間島(スポーツセンター)・・・土足で上がれないため今後土足で投票できるよう検討する。 【設置基準】(昭44年5月15日自治省選挙部長通知) 都市化、過疎化、投票区の地形及び交通の利便性を充分考慮する。 ・道程3km以内 ・1投票区 3,000人を限度</p>		
数値目標の設置の有無	無	数値目標の内容	
取組効果 (金額・人的な効果)			
取組効果 (住民サービスが向上した効果)	<p>冷暖房設備が整った場所を投票所とすることで、当該地区の住民が投票しやすい環境を整える。 土足で投票所まで入れることで利便性が増す。</p>		
取組の課題	<p>代替投票所の検討 投票所変更の手続きと住民への周知</p>		
今後の方針	<p>近隣の施設で投票所に適した施設を検討し、選挙管理委員会へ諮る。 北間島投票所について、土足で投票できるよう検討する。</p>		